

# 第52期 報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

---

---

***Nagoya***

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第52期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後とも相変わらぬご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。



平成21年6月

代表取締役社長 小林 悦朗

## 営業の概況

### 1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めにおける景気回復の足踏み状態が、原油・原材料価格の乱高下や米国金融市場の混乱に端を発した世界的な景気の急速な悪化の影響を受けて株式・為替市場が大幅に変動し、企業収益を圧迫するなど極めて厳しい状況となりました。

当社グループの主要事業であり、官公庁向け製品を主とする情報装置事業の市場環境は、公共投資が総じて低調に推移する中、シェアをめぐる競争が激化し、価格競争が厳しい状況となりました。

一方、民需を主とする検査装置事業の市場環境は、上半期において車載電装品やエレクトロニクス機器市場の需要が堅調に推移したものの、下半期からの企業収益の急激な悪化により、設備投資抑制が図られるなど、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中、顧客の幅広いニーズに対応するため、各部門の一層の連携を図り、受注確保に努めるほか、業務改善活動によるコスト削減に取り組んでまいりました。さらに第4四半期からは、役員報酬カットをはじめとする固定費削減を中心とした緊急コスト削減策を追加実施し、全社をあげて利益改善に取り組んでまいりました。

一方、株式市況の悪化に伴い、投資有価証券評価損を特別損失として、また、当期業

績および厳しい経営環境を考慮し、繰延税金資産の取り崩しを行い法人税等調整額として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高120億32百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益4億23百万円（前年同期比61.4%減）、経常利益4億2百万円（前年同期比62.0%減）、当期純損失1億65百万円（前年同期は10億87百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

高速道路会社の大型案件を中心に受注が進み、当期の受注高は前期並みを確保しました。一方、道路情報システムが高速道路会社を中心に売り上がったものの、当期売上に寄与する国土交通省などの受注に苦戦したことが影響し、売上高は減少しました。

・検査装置事業

上半期には、主要顧客である自動車や電機メーカーからの受注が堅調に推移したものの、下半期には状況が一転し、設備投資を一斉に手控えるなど急激な需要減退の影響により、受注高は大幅に減少しました。これに伴い、各種検査装置の売上高は減少しました。

## 2. 平成22年3月期の見通し

情報装置事業では、公共投資が引き続き抑制傾向のなか、緊急景気対策として公共事業予算の前倒し執行の指針が打ち出されております。第二東名を含む道路延伸計画と既設路線の更新など安定需要が見込まれるものの、シェア競争は一層激しさを増す見通しです。

検査装置事業では、厳しい市場環境が継続し、景気回復までにはしばらくの時間を必要とするなか、環境対応車や省エネ家電購入に対する優遇措置など、緊急景気対策によりわが国の基幹産業への支援の指針が打ち出されております。しかしながら、企業収益の悪化による設備投資抑制の影響で大幅な需要減退となる見通しです。

こうした事業環境に適応するため、各部門の連携による営業支援と顧客ニーズに対応した製品開発を一層強化し、提供する製品やサービスの競争優位性を高めていきます。また、抜本的な業務プロセスの改革により一層のコスト削減を図り、収益力の向上に努めるとともに経営基盤を強化していきます。

これらの状況を踏まえ、平成22年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高126億円、営業利益4億10百万円、経常利益4億20百万円、当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

また、年間配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

### 3. 企業集団の対処すべき課題

当社グループの喫緊の課題は、事業構造改革計画を完遂させ、厳しい事業環境の中でも継続的に収益を確保できる企業体質を確立していくことです。

そのためには、営業面と技術面、そしてこれらを下支えする管理面において、全社全部門がビジネスの質を高めていくことを常に意識し、情報収集力の強化、新規顧客開拓、顧客対応力の強化、抜本的な業務プロセスの改革などに取り組んでいかなければなりません。

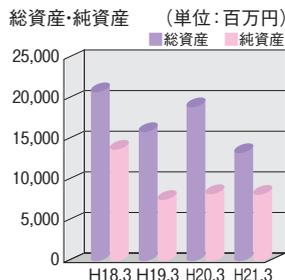
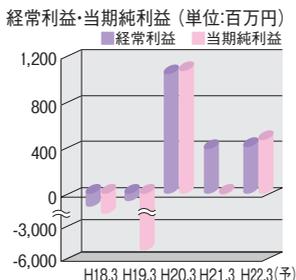
そして、顧客ニーズや時代の流れを的確に掴み、競争優位性を高め、顧客にとって付加価値の高い製品やサービスを提供していくことに努めてまいります。

また、内部統制システムの運営強化により、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

このような取り組みを活性化し、企業価値の向上につなげてまいります。

## 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第49期 平成18年3月期	第50期 平成19年3月期	第51期 平成20年3月期	第52期(当期) 平成21年3月期	第53期(予想) 平成22年3月期
売 上 高	8,597,759千円	12,191,674千円	14,285,957千円	12,032,492千円	12,600,000千円
経常利益又は 経常損失(△)	△1,506,664千円	△1,020,096千円	1,058,829千円	402,484千円	420,000千円
当期純利益又は 当期純損失(△)	△2,159,358千円	△5,485,705千円	1,087,027千円	△165,355千円	480,000千円
総 資 産	20,779,074千円	15,874,052千円	18,925,273千円	13,291,218千円	
純 資 産	13,716,668千円	7,447,329千円	8,264,219千円	8,165,097千円	



# 事業構造改革計画の進捗のご報告

## 1. 平成21年3月期の成果

年度方針を「事業構造改革計画」の集大成として、情報装置事業の更なる収益性の向上と検査装置事業の拡大に邁進してまいりました。

環境変化を捉えた事業構造の改革につきましては、次のとおりです。

- ① 情報装置事業の収益性向上への取り組みとしては、平成20年3月期から販売価格の管理強化ならびに費用の変動費化とともに固定費の削減を継続実施してまいりました。その結果、収益性は格段に向上し、改善効果が定着いたしました。
- ② 検査装置事業では、顧客対応力の強化とニーズに合致した製品開発に取り組んでまいりました。しかしながら、予想をはるかに超える急速な景気減退の影響により、業容の拡大は足踏み状態となりました。

## 2. 平成22年3月期の方針

環境変化を捉えた事業構造の改革を目的とした事業構造改革計画は、検査装置事業の拡大を中心に今後も継続してまいります。

しかしながら、民需中心の検査装置事業では、市場環境が不透明な中、業容拡大へのスピードは減速せざるを得ない状況となっております。

このような中、会社方針を『攻めるため・守るための「ビジネスの質」の追求』と掲げ、市場環境が好転することを見据えながら、まずは事業運営そのものを改めて見直し、足許を固めることに専念してまいります。



### トピックス ー検査装置の体制再構築ー

2009年4月1日付で、「検査装置事業」の体制を一新しました。その紹介記事が2009年4月2日（木）中部経済新聞の一面に掲載されました。

昨今の急速な景気減退により、事業構造改革計画の柱の一つである「検査装置事業の拡大」スピードは減速を余儀なくされました。

この度、新たな事業部長を外部から迎えるとともに事業推進室を新設し、足許を固め、事業の戦略構築と強力な運営体制を敷き、厳しい事業環境を乗り越けてまいります。

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第51期 (平成20年3月31日現在)	第52期(当期) (平成21年3月31日現在)	期別 科目	第51期 (平成20年3月31日現在)	第52期(当期) (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	14,386,876	9,165,220	<b>流動負債</b>	9,730,080	4,243,003
現金及び預金	3,048,426	1,927,814	支払手形及び買掛金	2,577,390	1,116,789
受取手形及び売掛金	6,430,650	3,617,731	短期借入金	1,700,000	1,100,000
たな卸資産	4,373,091	—	1年内返済予定の 長期借入金	67,920	67,920
製 品	—	58,831	未払法人税等	25,300	23,800
仕 掛 品	—	2,583,250	賞与引当金	193,228	196,681
原材料及び貯蔵品	—	648,856	製品保証引当金	85,579	32,828
繰延税金資産	455,168	265,888	受注損失引当金	40,200	—
そ の 他	83,292	64,994	未 払 金	2,356,796	421,771
貸倒引当金 △	3,754	2,147	前 受 金	2,443,198	1,049,280
<b>固定資産</b>	4,538,397	4,125,997	そ の 他	240,467	233,933
(1)有形固定資産	2,899,552	2,770,566	<b>固定負債</b>	930,974	883,117
建物及び構築物	634,156	555,135	長期借入金	232,080	164,160
機械装置及び運搬具	171,694	144,829	退職給付引当金	470,977	569,590
土 地	1,935,278	1,925,726	役員退職慰労引当金	211,100	139,305
そ の 他	158,423	144,875	そ の 他	16,817	10,061
(2)無形固定資産	365,382	384,328	<b>負債合計</b>	10,661,054	5,126,120
(3)投資その他の資産	1,273,462	971,102	<b>純資産の部</b>		
投資有価証券	1,124,343	821,397	<b>株 主 資 本</b>	8,400,598	8,204,662
繰延税金資産	44,735	52,054	資 本 金	1,100,005	1,100,005
そ の 他	104,555	97,650	資本剰余金	1,020,375	1,020,375
貸倒引当金 △	172	—	利益剰余金	6,282,399	6,086,898
<b>資産合計</b>	18,925,273	13,291,218	自 己 株 式	△ 2,180	△ 2,615
			評価・換算差額等	△ 136,379	△ 39,564
			その他有価証券 評価差額金	△ 136,379	△ 39,564
			<b>純資産合計</b>	8,264,219	8,165,097
			<b>負債純資産合計</b>	18,925,273	13,291,218

## 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第51期	第52期(当期)
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	14,285,957	12,032,492
売上原価	11,269,438	9,790,073
売上総利益	3,016,518	2,242,419
販売費及び一般管理費	1,919,365	1,819,235
営業利益	1,097,153	423,184
営業外収益	32,665	28,920
受取利息	5,304	2,223
受取配当金	16,171	16,549
廃材処分収入	5,922	3,855
その他	5,267	6,291
営業外費用	70,989	49,620
支払利息	34,596	19,873
支払手数料	25,000	20,277
支払保証料	9,794	9,018
その他	1,598	450
経常利益	1,058,829	402,484
特別利益	330,558	49,011
固定資産売却益	239,206	349
製品保証引当金戻入額	—	46,882
貸倒引当金戻入額	—	1,779
投資有価証券売却益	53,655	—
構造改革費用 引当金戻入額	18,840	—
会員権売却益	14,360	—
その他	4,495	—
特別損失	631,460	421,273
投資有価証券評価損	222,040	399,964
固定資産除却損	53,444	9,895
損害賠償金	299,043	4,039
固定資産売却損	40,524	—
減損損失	15,510	—
その他	896	7,375
税金等調整前当期純利益	757,926	30,221
法人税、住民税及び事業税	25,024	13,616
法人税等調整額	△ 354,124	181,960
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,087,027	③ △ 165,355

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	第51期	第52期(当期)
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 238,926	△ 50,295
投資活動による キャッシュ・フロー	107,700	△ 372,003
財務活動による キャッシュ・フロー	798,989	△ 698,312
現金及び現金 同等物の増減額	667,762	△ 1,120,611
現金及び現金 同等物の期首残高	2,380,663	3,048,426
現金及び現金 同等物の期末残高	3,048,426	1,927,814

### ポイント①：現金及び預金

売上債権の回収が進み、たな卸資産が減少したことによる現金及び預金残高の増加要因があったものの、損害賠償金の支払、固定資産の取得および借入金の返済により、現金及び預金の残高は前連結会計年度に比べ11億200万円減少しました。

### ポイント②：純資産

当期純損失の計上等の結果、当連結会計年度の純資産合計は99百万円減少しましたが、借入金の返済等により自己資本比率は61.4%（前連結会計年度は43.7%）となりました。

### ポイント③：当期純利益

コストダウン・経費削減の徹底等により、営業利益および経常利益は黒字を確保したものの、投資有価証券評価損および繰延税金資産の取り崩しを行い法人税等調整額（税金費用）等を計上したため、当期純利益は赤字化しました。

# 連結株主資本等変動計算書

第52期（当期）（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	1,100,005	1,020,375	6,282,399	△ 2,180	8,400,598	△ 136,379	8,264,219
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 30,146		△ 30,146		△ 30,146
当期純損失			△ 165,355		△ 165,355		△ 165,355
自己株式の取得				△ 435	△ 435		△ 435
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						96,815	96,815
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 195,501	△ 435	△ 195,936	96,815	△ 99,121
平成21年3月31日残高	1,100,005	1,020,375	6,086,898	△ 2,615	8,204,662	△ 39,564	8,165,097

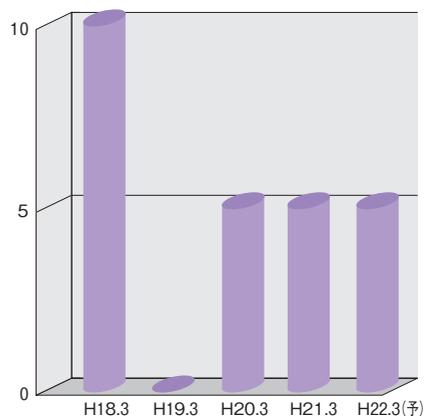
## 個別財務諸表ハイライト

## 1株当たり配当金の推移

（単位：千円）

期別 科目	第51期 平成20年3月期	第52期(当期) 平成21年3月期
売上高	14,182,680	11,971,887
営業利益	1,052,187	401,589
経常利益	1,031,699	390,682
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,065,190	△ 169,024
総資産	18,614,776	12,978,658
純資産	7,968,109	7,865,318

（単位：円）



## 株式の状況 (平成21年 3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,032,000株 (自己株式3,798株を含む)
株主数	467名
単元株式数	1,000株
大株主の状況	

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
名古屋電機工業社員持株会	851,000	14.10
服部正裕	704,400	11.67
有限会社名電興産	540,000	8.95
服部哲二	518,000	8.58
福谷桂子	338,600	5.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	136,000	2.25
第一生命保険相互会社	64,000	1.06
あいおい損害保険株式会社	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	58,000	0.96

### 中部経済新聞



### トピックス ー監視カメラで駐車場管理ー

2009年度の実用化に向けて開発に取り組んでいる「駐車場管理システム」の紹介記事が、2008年10月9日(木)中部経済新聞の一面に掲載されました。

このシステムは、高速道路のサービスエリアなどでの数多くの実績と高い信頼性を有する当社の画像処理技術を応用したものです。より効率的な駐車場の運営管理が求められる顧客をターゲットとしており、商業施設や病院などへの導入が見込まれます。

## 会社の概況 (平成21年 3月31日現在)

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	昭和33年 5月
資本金	1,100,005千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システムおよび 自動車、電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
事業所	本社 名古屋市中川区 支店営業所 東京支店、大阪支店、名古屋支店、福岡支店 札幌営業所、東北営業所、北陸営業所、広島営業所 高松事業所、南九州事業所
工場	美和工場、七宝工場 オプトエレクトロニクス事業部
従業員数	364名
子会社	株式会社インフォメックス
資本金	1,000万円
当社の議決権比率	100%
事業内容	道路標識器、車載標識および標識車等の販売

## 役員 (平成21年 6月26日現在)

代表取締役社長	小林悦朗	常務執行役員	小野寺浩
常務取締役兼執行役員	干場敏明	常務執行役員	山路明信
取締役	間瀬憲治	常務執行役員	伊藤正彰
取締役	坂信一郎	常務執行役員	浅野和夫
取締役兼執行役員	後藤博示	執行役員	大島利廣
取締役兼執行役員	服部高明		
常勤監査役	森康次		
常勤監査役	長谷川明文		
監査役	城正憲		
監査役	服部紀男		

## NEWフェイスのご紹介



常務取締役 兼 執行役員 干場敏明 (写真 後列左)

公共で且つ入札のビジネスモデルの情報装置事業とは異なり、検査装置事業は、民生且つ自由競争のビジネスモデルであり、“変化を先取りし、半步先行く経営”が求められています。

そのためには、“逃げない、ぶれない、群れない”をモットーに、とはいえ時にはあえて群れることを“良し”とし、摩擦を恐れず率先垂範（職場は一将の影）で強いリーダーシップを発揮していきたいと決意しています。

取締役 兼 執行役員 後藤博示 (写真 後列中央)

企業環境が年々厳しくなる中、上場会社としてのリスク対応も多岐にわたります。それらの処理においてもスピードが求められており、気持ちを新たに対応してまいります。

また我社は、平成17年度、18年度の2期連続の業績不振を経験し、株主様を初めステークホルダーの皆様にご心配をおかけしました。そのため平成19年度から筋肉質の企業にすべく事業構造改革を打ち出し、全社を上げて邁進してまいりました。

今後もビジネスの質の向上を図り、社会に貢献できる企業にすべく、努力をする所存です。

取締役 兼 執行役員 服部高明 (写真 後列右)

主に担当する検査装置事業は、一件当たりの取引額が小さい分、スピーディーかつ細やかな対応が要求されております。週単位でP D C Aを回して、スピード経営を実行いたします。

現場は可能性の宝庫と実感しております。現場の知恵を業績に結びつけることを常に意識し、現場の事情に耳を傾けつつも、お客様第一を判断の拠りにいたします。

皆様のご支援よろしく願いたします。

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部 (コード6797)

## お 知 ら せ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



# 名古屋電機工業株式会社

ホームページ <http://www.nagoya-denki.co.jp/>

